

「3月11日」から2年を迎えて

2013年3月11日
一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から2年が経ちました。しかし、いまだに16万人とも言われる方々が、不自由な避難生活を余儀なくされておられますことに、あらためて心からお見舞いを申し上げます。

特に、被災地域におかれましては、除染作業やそれに伴い排出される廃棄物のための中間貯蔵施設設置場所の選定など様々な課題が山積している現状に、住民の皆様のご負担の大きさを思うに余りあります。

原子力産業界は「福島の復興なくして日本の原子力の将来はない」との決意のもと、事故からの復旧・復興に広く関係機関と連携して取り組んでまいりました。

当協会では、事故直後から被災された地域住民の方々の声を直接伺う活動を始め、地元自治体や住民グループなどの皆さんとも膝づめの対話をする中で、“放射線への漠然とした不安”の声を多数お聞きしました。

地元の皆さんが抱くこれらの不安が、除染や中間貯蔵施設、さらには、帰還についての課題解決がなかなか進まない理由ではないかと考え、地元自治体等の方々が主催する、放射線影響への理解を進めるための勉強会等の支援を行って参りました。

何よりも重要なことは、地域住民の方々が地元自治体・専門家との様々なコミュニケーションを地道に続けることであり、その中で、放射線知識を習得することにより、放射線の不安の解消を図っていくことでもあります。これらの活動が継続されて、さらに復興事業の中に浸透し、広がっていくことが大切であると考えます。

先行事例として、チェルノブイリ事故で被災したウクライナ、ベラルーシで行われている住民主体の放射線理解の取組み活動があり、福島において役立つのではないかと考えています。

これらの活動は、福島だけの問題ではなく、国民全体で取り組むべき課題であり、福島を孤立・風化させてはならないと思います。

当協会は、国をはじめ地元自治体や関係者の方々との橋渡し役として、放射線に関する情報提供を中心とした活動を今後も継続して参ります。

以上